



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社テノックス
 コード番号 1905 URL <https://www.tenox.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 雅之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 迫田 一彦
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

上場取引所 東

TEL 03-3455-7758

2022年6月30日

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,817	△6.9	466	51.0	516	55.7	357	106.5
2021年3月期	15,906	△14.4	308	△72.9	331	△71.9	173	△77.5

（注）包括利益 2022年3月期 322百万円（47.6%） 2021年3月期 218百万円（△71.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	53.42	52.32	3.0	2.9	3.1
2021年3月期	25.49	24.98	1.5	1.8	1.9

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	17,681	12,300	67.4	1,781.85
2021年3月期	18,163	12,215	65.1	1,748.57

（参考）自己資本 2022年3月期 11,919百万円 2021年3月期 11,827百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,795	△107	△514	9,581
2021年3月期	△6	△638	△257	8,402

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00	172	98.1	1.4
2022年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	172	46.8	1.4
2023年3月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00		53.9	

（注）1. 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 10円00銭（創立50周年記念配当）

2. 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭（上場30周年記念配当）

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	18.1	450	△3.5	500	△3.1	310	△13.4	46.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	7,694,080株	2021年3月期	7,694,080株
2022年3月期	1,004,808株	2021年3月期	930,023株
2022年3月期	6,697,239株	2021年3月期	6,798,061株

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,182	△7.2	520	73.4	559	70.7	367	122.7
2021年3月期	15,281	△14.8	299	△72.2	328	△70.6	164	△77.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	54.80	53.67
2021年3月期	24.24	23.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	16,805	11,621	68.6	1,723.71
2021年3月期	16,917	11,521	67.6	1,689.47

（参考）自己資本 2022年3月期 11,530百万円 2021年3月期 11,427百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 受注及び販売の状況	18
5. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの度重なる変異株の感染拡大により社会生活や経済活動に制約を受けたものの、緊急事態宣言等の実施効果やワクチン接種が進展したことで、緩やかながらも回復に向けた動きが見られるようになりました。しかしながら、原材料等の価格高騰やロシアのウクライナ侵攻による世界経済への影響が先行きに不安を残すこととなりました。

建設業界におきましては、住宅投資は底堅く、民間設備投資も概ね持ち直しの流れにあり、また補正予算の執行等により公共投資が堅調に推移することなどで、建設投資は総じて回復基調にありました。しかしながら、先行きへの不透明感により、激化する受注競争の連鎖で受注単価は下落し、加えて建設資材や燃料等の価格上昇が続いていることで企業業績は厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、2021年度は新たな中期経営計画の初年度となり、「設計提案から施工までの一貫体制の強化」と「顧客のニーズに応える付加価値の創出」への取り組みを始めるとともにESG経営を推進し持続的な企業価値向上に努めてまいりました。また、新型コロナウイルス感染症の事業への影響は、受注活動においては一部の民間案件で着工時期の遅れがあったものの、施工においては感染予防へ万全の体制を整え当社グループ及び協力会社の役職員並びに取引先の関係者の皆さまの安全確保を最優先し、適切に対応してまいりました。

売上高につきましては、大型物流施設の杭工事や大型電力施設の地盤改良工事が寄与したものの、杭材料の販売や地盤改良工事の中小案件の受注件数が減少したことで減収となりました。利益につきましては、売上高は減少したものの大型工事を中心として工事利益率が改善したことなどで増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は148億17百万円（前連結会計年度比6.9%減）、営業利益は4億66百万円（前連結会計年度比51.0%増）、経常利益は5億16百万円（前連結会計年度比55.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億57百万円（前連結会計年度比106.5%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（建設事業）

当事業におきましては、建築工事において民間物流施設の杭工事や電力施設の地盤改良工事が売上高に寄与したものの、杭材料の販売や地盤改良工事の中小案件の受注件数の減少、また一部工事の着工時期の遅れなどが重なり減収となりました。利益につきましては、売上高の減少や建設需要の先行きの不透明感に伴う競合激化があったものの大型工事を中心に工事利益率が改善したことなどで増益となりました。なお、新型コロナウイルス感染症の受注活動や着工時期への影響は、今後も一定程度あるものと認識しており注視が必要な状況であります。

この結果、売上高は144億28百万円（前連結会計年度比5.9%減）、セグメント利益は4億92百万円（前連結会計年度比87.5%増）となりました。

（土木建築コンサルティング全般等事業）

当事業におきましては、主に解析業務の受託件数が減少したことにより、売上高は3億65百万円（前連結会計年度比33.0%減）、セグメント損失は33百万円（前連結会計年度は41百万円の利益）となりました。

（その他の事業）

当事業におきましては、神奈川県川崎市に所有している不動産の賃貸により、売上高は23百万円（前連結会計年度比0.0%増）、セグメント利益は6百万円（前連結会計年度比66.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億82百万円減少し、176億81百万円となりました。これは主に現金預金が12億76百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等が18億56百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億67百万円減少し、53億81百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が7億1百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し、123億円となりました。これは主に自己株式が1億19百万円増加したものの、利益剰余金が1億92百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて11億78百万円増加し、当連結会計年度末には95億81百万円（前連結会計年度比14.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、17億95百万円（前連結会計年度は6百万円の支出）となりました。これは主に仕入債務の減少7億1百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益5億27百万円、減価償却費4億65百万円、売上債権及び契約資産の減少11億66百万円により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1億7百万円（前連結会計年度は6億38百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億87百万円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、5億14百万円（前連結会計年度は2億57百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2億4百万円、自己株式の取得による支出2億6百万円、配当金の支払額1億64百万円により資金が減少したためであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	65.1	67.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.0	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△37.7	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△15.2	2,813.1

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は以下の算定方法に基づいております。

- ・期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置の解除やウィズコロナに即した取り組みにより景気の下振れを回避する動きが強まり、緩やかながら持ち直しをみせるものと期待されております。しかしながら、コストプッシュ型のインフレやウクライナ情勢の緊迫化と長期化が国内景気にも大きく影を落とし、先行きへの不透明感は引き続き拭えない状況が続くと思われま

す。建設業界におきましては、公共投資は微減が予想されるものの、景気回復を背景に倉庫・流通施設を中心とした設備投資の増加が見込め建設投資全体としては微増に留まることが想定されております。また先行きの不安から受注競争は激しさを増し、建設資材価格の高騰、現場従事者の慢性的な不足、脱炭素への対応など多くの取り組むべき課題を抱えております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと中期経営計画に掲げた課題への着実な実行を行ってまいります。具体的には「設計提案から施工までの一貫体制の強化」に関しては川上営業と設計折込込み力の強化に加え、連結子会社や業務提携した日本ヒューム株式会社及び日本コンクリート工業株式会社との技術やノウハウの掛け合わせによりシナジー効果を高めてまいります。「顧客のニーズに応える付加価値の創出」に関しましては、新技術・新サービスを開発し早期の実用化を進めます。また、これらの課題への取り組みを加速させ経営基盤を強化し、加えてESG経営を確実に推進するため2022年4月に新たに経営戦略本部を立ち上げました。なお、新型コロナウイルス感染症予防に関しましては、変異株の拡大が想定され予断を許さない中、引き続き当社グループ、協力会社の役職員及び取引先の関係者の皆さまの安全確保を最優先し、適切に対応してまいります。

以上のことから、次連結会計年度の業績につきましては、売上高175億円（当連結会計年度比18.1%増）、営業利益4億50百万円（当連結会計年度比3.5%減）、経常利益5億円（当連結会計年度比3.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3億10百万円（当連結会計年度比13.4%減）となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,335,688	9,612,254
受取手形・完成工事未収入金等	4,539,358	—
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	—	2,683,049
電子記録債権	632,470	1,405,880
未成工事支出金等	669,414	721,800
未収入金	437,634	348,216
その他	489,576	80,166
貸倒引当金	△1,694	△1,299
流動資産合計	15,102,448	14,850,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	540,819	551,014
減価償却累計額	△252,266	△274,421
建物及び構築物 (純額)	288,552	276,593
機械装置及び運搬具	7,089,612	7,116,850
減価償却累計額	△5,995,242	△6,209,697
機械装置及び運搬具 (純額)	1,094,370	907,152
工具、器具及び備品	1,611,833	1,676,286
減価償却累計額	△1,525,609	△1,565,858
工具、器具及び備品 (純額)	86,223	110,428
土地	954,278	954,278
その他	43,428	64,790
減価償却累計額	△1,561	△4,344
その他 (純額)	41,866	60,446
有形固定資産合計	2,465,291	2,308,899
無形固定資産		
のれん	24,928	20,592
その他	28,654	19,530
無形固定資産合計	53,582	40,123
投資その他の資産		
投資有価証券	323,304	280,263
繰延税金資産	59,275	95,814
その他	179,008	117,442
貸倒引当金	△18,970	△11,112
投資その他の資産合計	542,617	482,407
固定資産合計	3,061,492	2,831,430
資産合計	18,163,940	17,681,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,383,728	3,681,737
1年内返済予定の長期借入金	41,068	9,940
未払法人税等	11,044	189,149
未成工事受入金	157,916	—
契約負債	—	128,586
賞与引当金	103,563	108,096
完成工事補償引当金	3,100	3,400
工事損失引当金	12,500	8,793
その他	344,874	565,573
流動負債合計	5,057,794	4,695,275
固定負債		
長期借入金	192,924	19,880
退職給付に係る負債	496,290	503,134
株式給付引当金	56,494	62,455
その他	144,803	100,548
固定負債合計	890,513	686,018
負債合計	5,948,308	5,381,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,397,716	2,447,772
利益剰余金	8,187,745	8,380,240
自己株式	△511,410	△630,462
株主資本合計	11,784,951	11,908,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,453	19,469
為替換算調整勘定	△7,957	△8,621
その他の包括利益累計額合計	42,496	10,848
新株予約権	94,210	91,045
非支配株主持分	293,973	289,859
純資産合計	12,215,632	12,300,204
負債純資産合計	18,163,940	17,681,498

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,906,872	14,817,057
売上原価	13,816,023	12,461,643
売上総利益	2,090,849	2,355,413
販売費及び一般管理費	1,781,939	1,888,857
営業利益	308,910	466,556
営業外収益		
受取利息	101	216
受取配当金	4,410	9,757
為替差益	—	6,116
その他	23,285	35,564
営業外収益合計	27,797	51,655
営業外費用		
支払利息	407	580
為替差損	3,523	—
その他	1,285	1,457
営業外費用合計	5,216	2,038
経常利益	331,491	516,173
特別利益		
固定資産売却益	8,499	12,699
投資有価証券売却益	—	1,235
特別利益合計	8,499	13,935
特別損失		
固定資産処分損	1,217	2,635
減損損失	27,443	—
特別損失合計	28,660	2,635
税金等調整前当期純利益	311,330	527,473
法人税、住民税及び事業税	108,703	207,589
法人税等調整額	9,699	△34,693
法人税等合計	118,403	172,896
当期純利益	192,927	354,577
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	19,650	△3,214
親会社株主に帰属する当期純利益	173,277	357,792

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	192, 927	354, 577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26, 717	△30, 983
為替換算調整勘定	△847	△664
その他の包括利益合計	25, 870	△31, 647
包括利益	218, 797	322, 929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	199, 147	326, 144
非支配株主に係る包括利益	19, 650	△3, 214

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,900	2,397,716	8,200,393	△479,764	11,829,244
当期変動額					
剰余金の配当			△193,395		△193,395
親会社株主に帰属する当期純利益			173,277		173,277
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			7,470		7,470
自己株式の取得				△33,575	△33,575
自己株式の処分				1,930	1,930
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△12,647	△31,645	△44,293
当期末残高	1,710,900	2,397,716	8,187,745	△511,410	11,784,951

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	23,735	△7,109	16,626	74,685	275,223	12,195,780
当期変動額						
剰余金の配当						△193,395
親会社株主に帰属する当期純利益						173,277
連結子会社と非連結子会社との合併による増減						7,470
自己株式の取得						△33,575
自己株式の処分						1,930
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26,717	△847	25,870	19,525	18,750	64,145
当期変動額合計	26,717	△847	25,870	19,525	18,750	19,852
当期末残高	50,453	△7,957	42,496	94,210	293,973	12,215,632

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,900	2,397,716	8,187,745	△511,410	11,784,951
当期変動額					
剰余金の配当			△165,297		△165,297
親会社株主に帰属する当期純利益			357,792		357,792
自己株式の取得				△206,528	△206,528
自己株式の処分		41,417		70,428	111,845
新株予約権の行使		1,786		4,272	6,058
譲渡制限付株式報酬		6,852		12,776	19,629
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	50,056	192,494	△119,051	123,499
当期末残高	1,710,900	2,447,772	8,380,240	△630,462	11,908,450

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	50,453	△7,957	42,496	94,210	293,973	12,215,632
当期変動額						
剰余金の配当						△165,297
親会社株主に帰属する当期純利益						357,792
自己株式の取得						△206,528
自己株式の処分						111,845
新株予約権の行使						6,058
譲渡制限付株式報酬						19,629
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30,983	△664	△31,647	△3,165	△4,114	△38,927
当期変動額合計	△30,983	△664	△31,647	△3,165	△4,114	84,571
当期末残高	19,469	△8,621	10,848	91,045	289,859	12,300,204

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	311,330	527,473
減価償却費	511,628	465,492
のれん償却額	1,083	4,335
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	4,500	△3,706
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△671	△8,253
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△566	4,532
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2,400	300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,730	6,843
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9,735	5,960
受取利息及び受取配当金	△4,512	△9,974
支払利息	407	580
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8,499	△12,699
有形固定資産処分損益 (△は益)	1,217	2,635
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,235
為替差損益 (△は益)	1,515	△8,181
減損損失	27,443	—
売上債権の増減額 (△は増加)	368,147	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	1,166,663
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△95,885	△51,787
仕入債務の増減額 (△は減少)	297,668	△701,999
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△123,168	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△42,067
その他	△747,767	439,990
小計	564,737	1,784,899
利息及び配当金の受取額	4,518	9,804
利息の支払額	△378	△638
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△575,078	1,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,200	1,795,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△435,780	△187,314
有形固定資産の売却による収入	68,770	17,060
投資有価証券の取得による支出	△188,103	△720
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	7,582
貸付けによる支出	△1,353	△761
貸付金の回収による収入	2,183	1,501
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△41,812	—
その他	△41,933	55,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△638,028	△107,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△17,722	△204,172
自己株式の取得による支出	△33,575	△206,528
自己株式の処分による収入	—	109,995
配当金の支払額	△194,327	△164,725
非支配株主への配当金の支払額	△900	△900
その他	△11,086	△48,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,612	△514,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	△641	5,437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△902,482	1,178,869
現金及び現金同等物の期首残高	9,304,896	8,402,414
現金及び現金同等物の期末残高	8,402,414	9,581,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

また、この収益認識会計基準等の適用により、鋼管杭等の販売において、顧客から受け取る対価については、その総額を売上高として計上しておりましたが、代理人取引に該当する場合は、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を売上高として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、重要な影響はないため、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高が470,503千円、売上原価が470,503千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、当連結会計年度より「受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」及び「その他」に含まれる前受金は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(工事進捗率の見積方法の変更)

履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識している杭工事においては、完成工事高及び完成工事原価の算出に用いる杭施工進捗率を杭の打設本数としておりましたが、当連結会計年度より、杭の打設重量を基準とした杭施工進捗率に変更しております。

この変更は、杭工事の内容が近年変化しており、杭の打設重量を基準とした杭施工進捗率により算出した完成工事高及び完成工事原価が、より工事進捗の実態を反映できると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高が5,458千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が441千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2016年2月5日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下「本制度」といいます。）を2016年3月2日より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものといたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

株式給付信託口が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末70,693千円及び104,422株、当連結会計年度末178,838千円及び224,589株であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「建設事業」、「土木建築コンサルティング全般等事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、土木・建築などの基礎工事及び地盤改良工事全般に関する事業並びに建設機械のリース等の当該事業の付随事業を行っております。「土木建築コンサルティング全般等事業」は、土木建築コンサルティング全般等事業を行っております。「その他の事業」は、不動産賃貸事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,337,429	546,295	23,148	15,906,872	—	15,906,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	23,460	—	23,460	△23,460	—
計	15,337,429	569,755	23,148	15,930,332	△23,460	15,906,872
セグメント利益	262,881	41,956	4,072	308,910	—	308,910
セグメント資産	9,233,154	804,548	311,386	10,349,089	7,814,850	18,163,940
その他の項目						
減価償却費	493,468	3,795	14,363	511,628	—	511,628
のれんの償却額	1,083	—	—	1,083	—	1,083
減損損失	27,443	—	—	27,443	—	27,443
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	233,470	923	—	234,393	—	234,393

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部取引消去額を含めた各報告セグメントに配分していない全社資産の金額7,814,850千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,428,136	365,761	23,159	14,817,057	—	14,817,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	22,690	—	22,690	△22,690	—
計	14,428,136	388,451	23,159	14,839,747	△22,690	14,817,057
セグメント利益又は損失 (△)	492,832	△33,071	6,795	466,556	—	466,556
セグメント資産	7,297,632	722,038	296,762	8,316,433	9,365,064	17,681,498
その他の項目						
減価償却費	447,859	3,269	14,363	465,492	—	465,492
のれんの償却額	4,335	—	—	4,335	—	4,335
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	296,546	4,206	—	300,752	—	300,752

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部取引消去額を含めた各報告セグメントに配分していない全社資産の金額9,365,064千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）に記載のとおり、工事進捗率の見積方法の変更を行っております。
これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高が「建設事業」で5,458千円減少し、セグメント利益が「建設事業」で441千円減少しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	1,748.57円	1,781.85円
1株当たり当期純利益	25.49円	53.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.98円	52.32円

- （注）1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数については、従業員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております（前連結会計年度104千株、当連結会計年度224千株）。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております（前連結会計年度105千株、当連結会計年度207千株）。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2021年3月31日）	当連結会計年度 （2022年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	12,215,632	12,300,204
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	388,184	380,904
（うち新株予約権（千円））	(94,210)	(91,045)
（うち非支配株主持分（千円））	(293,973)	(289,859)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	11,827,447	11,919,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	6,764	6,689

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	173,277	357,792
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	173,277	357,792
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,798	6,697
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	137	141
（うち新株予約権（千株））	(137)	(141)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項及び自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

詳細につきましては、本日別途開示しております「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 受注及び販売の状況

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
建設事業	16,856,526	5,037,749
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	16,856,526	5,037,749

（注）1. 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

2. 当社は、2020年10月30日付で株式会社広島組の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。なお、株式会社広島組のみなし取得日を2020年10月1日としており、また決算日は12月31日であるため、同社の受注高は2020年10月1日から2020年12月31日を含めております。

②売上高

セグメントの名称	金額（千円）
建設事業	15,337,429
土木建築コンサルティング全般等事業	546,295
その他の事業	23,148
合 計	15,906,872

（注）当社は、2020年10月30日付で株式会社広島組の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。なお、株式会社広島組のみなし取得日を2020年10月1日としており、また決算日は12月31日であるため、同社の売上高は2020年10月1日から2020年12月31日を含めております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
建設事業	15,215,824	5,531,293
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	15,215,824	5,531,293

（注）当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額（千円）
建設事業	14,428,136
土木建築コンサルティング全般等事業	365,761
その他の事業	23,159
合 計	14,817,057

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日別途開示しております「取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。